平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	26,468 人
	１２年国調	27,171 人
	増減率	-2.6 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	26,778 人
	１８．３．３１	26,888 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,462	1,667
	10.3	11.3
第２次	5,369	5,979
	37.7	40.6
第３次	7,092	6,855
	49.8	46.6

面積(km²)	46.58
人口密度(人)	568

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
08 茨城県	5464 境町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,063,554	34.0	3,063,554	59.3
地方譲与税	398,934	4.4	398,934	7.7
利子割交付金	9,402	0.1	9,402	0.2
配当割交付金	11,377	0.1	11,377	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,732	0.1	7,732	0.1
地方消費税交付金	268,070	3.0	268,070	5.2
ゴルフ場利用税交付金	5,791	0.1	5,791	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82,380	0.9	82,380	1.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	68,485	0.8	68,485	1.3
地方交付税	1,298,574	14.4	1,235,250	23.9
普通交付税	1,235,250	13.7	1,235,250	23.9
特別交付税	63,324	0.7	-	-
（一般財源計）	5,214,299	57.8	5,150,975	99.7
交通安全対策特別交付金	6,432	0.1	6,432	0.1
分担金・負担金	79,413	0.9	-	-
使用料	118,671	1.3	-	-
手数料	16,514	0.2	-	-
国庫支出金	562,672	6.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	338,608	3.8	-	-
財産収入	733,034	8.1	5,455	0.1
寄附金	1,687	0.0	-	-
繰入金	206,728	2.3	-	-
繰越金	312,014	3.5	-	-
諸収入	202,330	2.2	4,182	0.1
地方債	1,223,300	13.6	-	-
うち減税補てん債	26,300	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	282,400	3.1	-	-
歳入合計	9,015,702	100.0	5,167,044	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,063,554	100.0	47,120
法定普通税	3,063,554	100.0	47,120
市町村民税	1,158,415	37.8	47,120
個人均等割	36,507	1.2	-
所得割	833,454	27.2	-
法人均等割	99,822	3.3	16,336
法人税割	188,632	6.2	30,784
固定資産税	1,636,519	53.4	-
うち純固定資産税	1,634,144	53.3	-
軽自動車税	48,035	1.6	-
市町村たばこ税	220,585	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,063,554	100.0	47,120

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	9,015,702	8,075,232
	歳出総額	8,838,560	7,763,218
	歳入歳出差引	177,142	312,014
	翌年度に繰越すべき財源	945	12,555
	実質収支	176,197	299,459
	単年度収支	-123,262	-64,931
	積立金	115,725	68,511
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	71,180	-
	実質単年度収支	-78,717	3,580

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	211	728,650	3,453
	うち技能労務員	25	79,290	3,172
	教育公務員	6	21,750	3,625
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	217	750,400	3,458

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	5,140
副市区町村長	1	19.04.01	4,610
収入役	-	-	-
教育長	1	16.10.01	4,140
議会議長	1	16.10.01	2,970
議会副議長	1	16.10.01	2,710
議会議員	12	16.10.01	2,570

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,910,100	21.6	1,835,780	1,835,319	33.5
うち職員給	1,336,941	15.1	1,316,763	-	-
扶助費	682,429	7.7	231,137	231,137	4.2
公債費	1,416,325	16.0	1,380,319	778,220	14.2
内訳 元利償還金	1,416,325	16.0	1,380,319	778,220	14.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,008,854	45.4	3,447,236	2,844,676	52.0
物件費	975,483	11.0	670,019	540,794	9.9
維持補修費	32,888	0.4	29,143	29,143	0.5
補助費等	1,343,509	15.2	1,290,166	849,939	15.5
うち一部事務組合負担金	815,694	9.2	815,694	595,437	10.9
繰出金	911,481	10.3	863,893	650,471	11.9
積立金	116,505	1.3	116,132	-	-
投資・出資金・貸付金	12,073	0.1	524	524	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,437,767	16.3	183,067		
うち人件費	14,417	0.2	14,417		
内訳 普通建設事業費	1,437,767	16.3	183,067		
うち 補助	895,861	10.1	1,290		
うち 単独	517,170	5.9	163,141		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,838,560	100.0	6,600,180		

経常経費充当一般財源等計	
	4,915,547 千円
経常収支比率	89.8％ 95.1％
	（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,777,322 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,697	1.1	-	94,697
総務費	1,171,316	13.3	13,209	1,057,237
民生費	1,803,922	20.4	88,722	1,115,732
衛生費	738,360	8.4	3,264	714,037
労働費	26,746	0.3	-	24,472
農林水産業費	431,042	4.9	52,721	387,085
商工費	100,886	1.1	-	75,389
土木費	787,453	8.9	252,013	592,842
消防費	378,614	4.3	10,414	366,163
教育費	1,889,199	21.4	1,017,424	792,207
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,416,325	16.0	-	1,380,319
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,838,560	100.0	1,437,767	6,600,180

区分	合計	国民健康保険の状況	
公営事業等への繰出	920,386	実質収支	104,614
下水道	426,806	再差引収支	79,896
上水道	8,905	加入世帯数（世帯）	5,316
工業用水道	-	被保険者数（人）	13,044
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
国民健康保険	159,708	被保険者1人当り 国庫支出金	63
その他	324,967	被保険者1人当り 保険給付費	133

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額		3,105,579	2,937,859
基準財政需要額		4,340,974	4,369,599
標準税収入額等		3,992,749	3,809,576
標準財政規模		5,227,999	5,241,316
財政力指数		0.68	0.65
実質収支比率(%)		3.4	5.7
経常一般財源等比率(%)		98.8	100.6
公債費負担比率(%)		20.4	12.2
公債費比率(%)		10.9	11.0
実質公債費比率(%)		12.6	12.1
起債制限比率(%)		7.7	7.8
積立金現在高	財調	752,387	707,842
	減債	1,192	36,526
	特定目的	275,012	334,271
地方債現在高		9,680,089	9,675,675
うち政府資金		5,436,901	5,085,687
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	135,908	188,767
	保証・補償	675,885	726,874
	その他	177,096	165,260
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		313,038	313,024
徴収率(%) 現・計	合計	98.0 92.7	97.8 91.6
	市町村民税	97.6 91.7	97.4 90.7
	純固定資産税	98.2 92.6	97.9 91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。